

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移												月別推移		
	2003年			2004年				2005年					2005年		
													7	8	9
鉱工業生産	☀	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	
所定外労働時間	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	
全国百貨店販売	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	
乗用車 新規販売台数	☀	☁	☁	☁	☀	☁	☀	☀	☁	☀	☁	☀	☁	☁	
主要35社・ 旅行販売	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☀	☁	☀	☀		☁	☁		
機械受注 (除船舶、電力)	☀	☀	☀	☀	☁	☀	☁	☁	☀	☁		☀	☀		
公共工事・ 受注金額	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	
新設住宅・ 着工戸数	☁	☁	☁	☁	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☀	☀	☀	
輸出・数量指数	☀	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☁	
マネー・サプライ	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	

注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☁は前年比0%～4%、☁は前年比4%～0%、☁は前年比4%超を基準にしている。

注2：四半期別推移 は1～3月、 は4～6月、 は7～9月、 は10～12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2005年10月31日時点での入手可能なデータに基づく。

日本銀行（政策委員）の大勢見通し

（平成17年10月31日発表）

（単位：%）

	実質GDP成長率	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2005年度 (4月時点見通し)	2.2～2.5	1.6～1.8	0.0～0.1
	1.2～1.6	0.8～1.0	0.1～0.1
2006年度	1.6～2.2	0.5～0.8	0.4～0.6

デフレからの脱却がみえてきた日本経済

年末にはデフレから脱却、消費者物価ようやくプラスに

夏場に政府、日銀と相次いで踊り場脱却を宣言していたが、年末にはいよいよ消費者物価がプラスに転じデフレからも脱却できそうだ。

日銀が10月末に発表した「経済・物価情勢の展望」によれば、日本経済は4月の見通しより上振れで推移している。政策委員の大勢見通しでは、2005年度の実質GDP成長率は2.2～2.5%と、4月時点から1.0%程度上方修正されており、06年度についても幾分減速するものの2%弱程度の持続的な成長が見込まれている。

日銀は現在行っている量的緩和政策解除の条件として、消費者物価が安定的にプラスとなること、先行きマイナスに戻らないという展望が得られること、の二つの条件を満たした上で、総合判断を行うとしている。日銀は、今回展望で「現在の金融政策の枠組みを変更する可能性は06年度にかけて高まっていく」と、来春にも上記の条件を満たすとしている。

期待に反して一進一退続く生産、消費、持ち直す輸出、増加する設備投資

最近の経済指標をみると、9月の鉱工業生産指数は前月比0.2%増と2ヵ月連続のプラスとなったものの、四半期ベースでは2四半期連続のマイナスだ。生産予測調査では10月、11月とも上昇を予測しているが、在庫が増加しており達成できるかは微妙だ。生産は一進一退が続いているが、輸出は年前半の停滞から脱し持ち直しており、設備投資の先行指標である機械受注も増加している。

家計部門でも、サラリーマン世帯の消費支出は縮小してきているものの2四半期連続でマイナスとなっている。ただ、失業率は4.2%と2ヵ月連続で低下し、有効求人倍率も0.97倍と高水準を維持している。新規求人数も39ヵ月連続で前年同月を上回り、企業の採用意欲も高まりを見せている。また街角の景況感も1年2ヵ月ぶりの高水準を示し、冬のボーナスも増加が見込まれるなど、企業部門から家計部門へ景気回復の波及の兆しも見え始めている。

日本経済は、足下の経済指標は必ずしも強くないものの、ようやくデフレから脱し2%程度の自律的な成長を実現しつつある。量的緩和解除にともなう金融市場の混乱、米国経済の動向などが当面の注目点となろう。 【松尾・今村】

堅調な米国、中国、持ち直す欧州

予想外に堅調な米国経済、だが先行き不透明感も

米国経済は予想外に堅調に推移している。7～9月期の実質GDP成長率の速報値は年率3.8%と4～6月期の3.3%を上回った。事前予想ではハリケーンや原油高で減速すると見られていたが、底堅い動きが続いていることを示している。内訳を見ると、個人消費、設備投資、住宅投資が順調に増加しており、旺盛な国内需要に支えられて経済の拡大が続いている。失業率は9月はハリケーンの影響で5.1%となった後、10月は5.0%となった。こうした状況を受け、FRBはインフレを懸念し11月の理事会で再び金利を0.25%引き上げ4.0%とした。

当面、ハリケーン復興需要もあり米国経済は堅調に成長が続くと予想されるが、原油価格高騰を受け個人消費が減速する可能性、また一時期よりは鎮静化してきたとはいえ、住宅バブルの崩壊への不安も相変わらず存在する。今後、景気を減速させることなくインフレを抑え、過熱する住宅ブームを軟着陸出来るか、来年2月のFRB議長交代がスムーズに進むのかが注目される。

高めの成長続く中国、持ち直す欧州

中国では、7～9月の実質成長率が前年比9.4%と、9四半期連続で9%台を超える高成長となった。不動産投資は徐々に落ち着いてきたものの、高水準の固定資産投資と輸出の伸びが高成長に貢献している。7月に人民元を2%切上げ複数通貨を参照するバスケット制に移行したとしているが、対ドルレートはほとんど変動していない。貿易黒字が増加しており貿易摩擦が多発している。

韓国では、7～9月の実質成長率が4.4%と4～6月の3.3%から改善し、内需と輸出の好転に導かれて景気は緩やかに回復している。10月にインフレを抑制するとして政策金利を引き上げた。シンガポールやマレーシアでは、IT関連を中心にして生産と輸出が伸び始めている。

欧州経済も持ち直しの兆しをみせている。欧州委員会による成長率見通しでは、7～9月期0.2～0.6%、10～12月期0.4～0.8%と昨年秋から続いた踊り場から抜け出すとしている。企業の景況感もこのところ上昇している。 【松尾・今村】